

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【事業年度】	第13期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中下 善昭
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 井上 義信
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 井上 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成17年2月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月
売上高 (千円)	-	-	48,905,530	-	-
経常利益 (千円)	-	-	4,924,797	-	-
当期純利益 (千円)	-	-	2,636,495	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	174.48	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	19.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	8,492,138	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	9,386,347	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	766,887	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,881,329	-	-
従業員数 (名)	-	-	-	-	-
[ほか、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 第11期連結会計年度のみ連結財務諸表を作成しているため、それ以前及び第12期以降については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年8月21日付にて連結子会社を合併したことにより、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため第11期については、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成17年2月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月
売上高 (千円)	28,866,385	34,483,069	43,502,826	49,481,813	48,069,227
経常利益 (千円)	3,034,664	3,728,230	4,662,590	4,560,956	3,709,792
当期純利益 (千円)	1,650,875	2,115,746	2,561,106	2,452,942	1,935,877
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	11,474,551	12,622,006	15,146,407	18,175,688	18,175,688
純資産額 (千円)	8,937,305	10,722,403	12,915,262	14,902,811	16,300,285
総資産額 (千円)	13,389,164	14,856,896	19,800,927	21,101,724	20,854,479
1株当たり純資産額 (円)	777.29	848.25	854.76	822.10	898.88
1株当たり配当額 (円)	25	30	30	30	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	141.14	164.94	169.49	135.31	106.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	106.77
自己資本比率 (%)	66.8	72.1	65.2	70.6	78.2
自己資本利益率 (%)	20.1	21.5	21.7	17.6	12.4
株価収益率 (倍)	18.7	24.4	19.8	11.2	6.4
配当性向 (%)	17.7	18.2	17.7	22.2	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,621,127	6,478,206	-	8,178,867	8,022,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,939,148	4,378,474	-	7,529,154	7,133,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,713	295,775	-	464,951	545,313
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,738,469	4,542,425	-	3,066,089	3,409,390
従業員数 (名)	126	153	314	318	364
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,720]	[1,881]	[2,607]	[2,762]	[2,838]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期まで及び第12期以降は持分法適用会社を有していないため、第11期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
5. 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第9期は平成16年4月12日付で1株に付1.1株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
7. 第9期の1株当たり配当額には、株式の東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を含んでおりません。
8. 第10期は平成17年4月12日付で1株に付1.1株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

9. 第10期の1株当たり配当額には、200店舗達成に伴う記念配当5円を含んでおります。
10. 第11期は平成18年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。
11. 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
12. 第11期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
13. 連結子会社であった株式会社マイカルクリエイトは、平成18年8月21日付で当社と合併しております。
14. 第12期は平成19年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。

2【沿革】

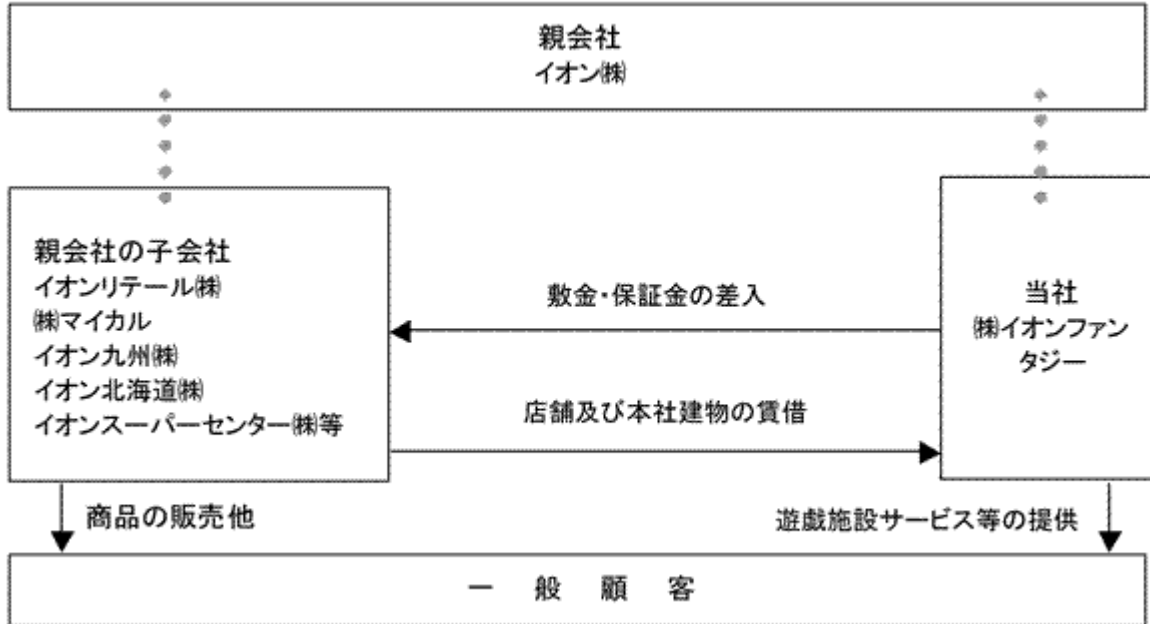
年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成12年2月	株式の額面金額変更のため、株式会社ファンタジーアイランド（形式上の存続会社、本社所在地：千葉県千葉市美浜区）と合併
平成14年2月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司を独資にて設立

3【事業の内容】

当社の親会社はイオン株式会社であります。平成20年8月21日、イオンは純粋持株体制へ移行しております。これまで、自ら事業を行いながらグループを管理、統括していたイオン株式会社は、グループ全体の指令塔の役割を果たす「純粋持株会社」として生まれ変わりました。イオンリテール株式会社を含む事業会社は、11の事業セグメントに分かれ、各事業の「最高経営責任者」のもと、さらなるお客さま満足を目指しております。

このようなイオングループの事業の中で、当社はサービス事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内エンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販の運営を行っております。

(2) その他

室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。

オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粹持株会社	67.61 (4.68)	商標使用及び本社事務所の賃借

- (注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	147	38才8ヵ月	7年 5ヵ月	5,989,896
契約社員	217	37才8ヵ月	4年 0ヵ月	3,384,516
合計	364[2,838]	38才1ヵ月	5年 5ヵ月	4,502,664

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成21年2月20日現在1,586名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

<業績全般の概況>

平成20年度は、既存店の活性化に向け、キッズメダルゲームを中心に、既存店投資を進めるとともに、他社とのコラボレーションによる新たな遊びの空間を提案するなど、アミューズメント業界の枠にとらわれない新しい挑戦を進めてきました。

また、海外においては、「AEON Co (M) Bhd. (イオンマレーシア)」への業務指導出店3店舗を新たに加え、合計15店舗に拡大するとともに、香港において、「AEON STORES(HONG KONG) CO.,LTD. (イオンストアーズ香港)」と業務指導契約を締結し、1店舗の業務指導出店をいたしました。

更に、中国での直営出店については、11月に「イオン北京国際商城ショッピングセンター」に「モーリーファンタジー」がオープンいたしました。

(上半期の概況)

上半期は、5月以降のガソリン価格の急騰をはじめとする食料品や消費財の値上げによる消費マインドの低迷等を背景にした客数の減少により、遊戯機械部門の売上高は対前年比0.2%減と非常に苦戦いたしました。一方、カードゲーム売上を中心とする商品売上高は、一昨年夏から投入したドラゴンクエストモンスターバトルロードやポケモンパトリオが売上高を牽引し、対前年比は15.9%増となり、合計売上高は対前年比1.6%増となりました。

(下半期の概況)

下半期に入り、9月の米国リーマンブラザーズの破綻に端を発した世界的金融不安により、お客さまの消費意欲は大幅に低迷するなど、上半期以上に経営環境は厳しさを増しました。当社の売上高においても、遊戯機械売上の回復遅れや人気カードゲームの一巡による商品部門売上の落ち込みがあり、下半期の売上高は、対前年比7.0%減となりました。

しかしながら、厳しい経営環境を踏まえ、高い効果が期待できる取り組みへの設備投資の絞込みや、景品代やカード仕入れ等、原価の圧縮に加え、販売管理費の削減等を進め利益確保に注力いたしました。その結果、下半期の営業利益は2,375百万円(対前年比11.6%減)を確保することが出来ました。

(国内店舗数の状況)

当期は新たに20店舗の直営店舗の新規出店に加え、5店舗のS C内移設増床を行いました。一方、9店の赤字店舗の閉鎖を進め、利益の底上げを行いました。これにより、当期末直営店舗数は340店舗、フランチャイズは3店舗加わり16店舗となり国内合計356店となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高48,069百万円(対前年比2.9%減)、営業利益3,625百万円(対前年比19.1%減)、経常利益3,709百万円(対前年比18.7%減)、当期純利益1,935百万円(対前年比21.1%減)と利益において、通期見通しを確保いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,409百万円(対前期末比343百万円増)となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8,022百万円(対前期末比156百万円減)となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益3,673百万円及び減価償却費6,012百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払2,087百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,133百万円(対前期末比395百万円減)となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出7,017百万円、敷金・差入保証金の増加による支出97百万円であり、新規出店や増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。また、中国の子会社「永旺幻想(北京)児童遊樂有限公司(イオンファンタジー北京)」への追加出資315百万円を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、545百万円(対前期末比80百万円増)となりました。その主な内訳は、配当金の支払544百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
商品	5,188,979	47.6	96.7
貯蔵品	5,599,579	51.4	84.9
遊戯施設関係	10,788,558	99.0	90.2
その他	110,654	1.0	29.7
合計	10,899,213	100.0	88.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等であります。
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当事業年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
遊戯機械売上高	39,485,956	82.1	97.8
商品売上高	8,222,720	17.1	97.4
委託売上高	185,479	0.4	96.6
遊戯施設関係	47,894,156	99.6	97.7
その他	175,071	0.4	36.4
合計	48,069,227	100.0	97.1

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
2. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入であります。
4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティ収入及び遊戯機械設置手数料収入等あります。

地域別売上高

販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道	2,750,678	5.6	18	2,684,327	5.6	20
青森県	709,542	1.4	5	623,315	1.3	5
岩手県	662,478	1.3	6	688,606	1.4	7
宮城県	1,849,567	3.7	14	1,654,978	3.5	14
秋田県	867,446	1.8	6	788,889	1.6	7
山形県	936,185	1.9	6	855,441	1.8	6
福島県	964,470	2.0	7	879,083	1.8	7
北海道・東北地方計	8,740,368	17.7	62	8,174,643	17.0	66
茨城県	831,852	1.7	6	749,653	1.6	5
栃木県	1,055,353	2.1	6	1,036,011	2.1	7
群馬県	753,313	1.5	4	700,093	1.5	4
埼玉県	2,627,696	5.3	15	2,839,576	5.9	17
千葉県	2,356,278	4.8	16	2,255,172	4.7	17
東京都	1,253,953	2.5	8	1,309,629	2.7	8
神奈川県	1,379,911	2.8	9	1,437,897	3.0	10
関東地方計	10,258,359	20.7	64	10,328,034	21.5	68
新潟県	1,387,669	2.8	11	1,707,743	3.6	11
富山県	369,705	0.8	3	346,547	0.7	3
石川県	616,856	1.2	6	627,983	1.3	7
福井県	113,818	0.2	1	95,237	0.2	1
山梨県	96,203	0.2	1	80,453	0.2	1
長野県	754,216	1.5	6	687,045	1.4	6
岐阜県	1,242,695	2.5	5	1,220,147	2.5	5
静岡県	1,718,129	3.5	8	1,863,934	3.9	8
愛知県	3,585,555	7.3	16	3,500,970	7.3	17
中部地方計	9,884,851	20.0	57	10,130,063	21.1	59
三重県	1,743,842	3.5	12	1,543,157	3.2	11
滋賀県	431,759	0.9	4	460,956	1.0	5
京都府	1,096,695	2.2	7	1,035,040	2.1	7
大阪府	3,251,135	6.6	19	3,052,580	6.3	17

地域別	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	2,731,804	5.5	19	2,669,514	5.6	20
奈良県	508,994	1.0	7	438,576	0.9	6
和歌山県	132,893	0.3	1	130,148	0.3	1
近畿地方計	9,897,126	20.0	69	9,329,974	19.4	67
鳥取県	525,905	1.1	5	492,125	1.0	5
島根県	389,587	0.8	3	267,256	0.6	2
岡山県	820,964	1.7	8	993,318	2.1	10
広島県	721,056	1.4	7	619,559	1.3	7
山口県	367,334	0.7	2	299,133	0.6	2
徳島県	46,520	0.1	1	5,661	0.0	0
香川県	595,474	1.2	4	749,406	1.6	6
愛媛県	540,260	1.1	5	478,294	1.0	5
高知県	206,767	0.4	2	213,311	0.4	2
中国・四国地方計	4,213,873	8.5	37	4,118,068	8.6	39
福岡県	1,649,629	3.3	12	1,675,493	3.5	14
佐賀県	642,652	1.3	5	535,343	1.1	4
長崎県	911,192	1.9	5	842,538	1.8	5
熊本県	500,595	1.0	4	457,301	0.9	4
大分県	243,614	0.5	2	213,156	0.4	2
宮崎県	760,641	1.5	4	751,751	1.6	4
鹿児島県	393,638	0.8	3	521,659	1.1	3
沖縄県	904,166	1.8	5	816,125	1.7	5
九州・沖縄地方計	6,006,131	12.1	40	5,813,371	12.1	41
店舗計	49,000,710	99.0	329	47,894,156	99.7	340
本社	481,102	1.0	-	175,071	0.3	-
合計	49,481,813	100.0	329	48,069,227	100.0	340

単位当たり売上高

単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

項目		第12期	第13期
		(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
遊戯施設売上高(千円)		49,000,710	47,894,156
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	240,387	248,131
	1㎡当たり売上高(千円)	203	193
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,080	3,202
	1人当たり売上高(千円)	15,909	14,958

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。
なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

3【対処すべき課題】

平成21年は、昨年の米国金融不安を契機とした世界規模の景気低迷の中にあり、消費者の生活防衛意識の高まりによる消費不振は益々深刻な状況にあります。とりわけアミューズメント業界は、かつてない程の業績不振の中で、大手企業の大規模な店舗閉鎖等のリストラにより、業界再編や優勝劣敗が加速するものと考えられます。

そのような中、当社は業界の枠を越えたコラボレーションに取り組み、ショッピングセンターに来店されたファミリー層に新たな“遊びの提案”を行うなど、ファミリーに対する当社の強みを再構築することで、業界トップを目指せる“大いなるチャンス”と考えております。

平成21年度は、既存店における“ファミリー部門の再構築”をめざし、新たな大型遊具の導入や、ファミリー対象の新体感コーナーの新設など当社の施設でなければ体験できない、ファミリーが楽しめる売り場づくりを進め、“ファミリーのイオンファンタジー”として改めてお客さまにアピールしていきます。

海外事業である中国での「永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司(イオンファンタジー北京)」の出店は、1号店の「モーリーファンタジー北京国際商城店」が現地のファミリーから大きな支持をいただき、中国での“室内ゆうえんち”のビジネスモデルが成立すると判断いたしました。今後は、イオングループ以外の地元ディベロッパーも視野に入れ、出店拡大を進めてまいります。なお従来の業務指導によるFC出店として、イオンマレーシアで5店舗、イオンストアーズ香港は3店舗の店舗展開の予定です。

なお、当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、現段階では特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) イオン株式会社及び同社グループとの関係について

グループ内出店の状況

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける室内ゆうえんちの設置運営を中心に行っております。平成21年2月20日現在における直営店340店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は317店舗となっております。したがって、今後、同社グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同社グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

イオングループ企業との取引について

当社が平成21年2月20日現在、直営店舗を出店しているショッピングセンターを運営するイオングループ企業としては、イオンリテール株式会社をはじめ株式会社マイカル、イオン九州株式会社、イオン北海道株式会社、イオンスーパーセンター株式会社等があります。これらイオングループ企業と当社との間には、店舗等の家賃・共益費等の支払、売上金の一時預け、敷金・保証金の差入等の取引が発生しております。その他のイオングループ企業との取引には、金額的に重要なものはありません。

イオン株式会社のグループ戦略について

イオン株式会社は、純粋持株会社としてグループ企業価値の更なる向上を実現するため、環境変化に対応した店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。したがって、今後のGMS（総合スーパー）事業における出退店を含むグループ戦略の中には、当社の出店するショッピングセンターの閉鎖等、当社単独の業績にマイナスの影響をもたらす可能性もあります。

(2) 店舗人員の確保と育成について

当社の目指す「安全・安心な店作り」を行うために、店舗の人員の確保とともに、フレンドリーでお客様が楽しめる接客と迅速正確な店舗オペレーションを行える人材を採用・育成することが重要な課題となっており、この課題に対して、当社は求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、現場での訓練体制による実地指導を強化すること等に取り組んでおります。しかしながら、当社はフレックス社員（パートタイマー）中心の店舗オペレーション体制を採用しており、何らかの理由により退職率が増加した場合等により、当該人員の確保及び教育等がオペレーションレベルの維持に対応できない場合、店舗の業績に影響を及ぼす要因となる可能性があります。

(3) ショッピングセンター内出店について

当社の出店形態は比較的大型のショッピングセンター内への出店であり、今後の店舗展開も同様の形態で行う予定であります。よって、当社の業績は、入居するショッピングセンターの集客力により影響を受けます。

当社は新規出店を決定するまでに、新規出店候補先のショッピングセンター全体の基礎数値（物販面積、サービス面積、駐車台数、年商予定額等）の情報収集、同一商圈の競合ショッピングセンターの視察、出店地域の人口構成の把握等の事前調査を行い、ショッピングセンター全体の予想売上高及びそこから予測される当社店舗の予想売上高を導き出し、店舗経営に必要な経費を想定し、投資回収期間が当社の基準に合致すると見込まれるものへ出店を行うものとしております。しかしながら、こうした出店候補先ショッピングセンターの売上高や集客力が予測値と乖離した場合及び同一地域への競合ショッピングセンターの出店等による顧客動向の変化等により入居したショッピングセンターの集客力が変動した場合等には、当社の業績も影響を受けることがあります。

(4) 海外への店舗展開について

当社は、マレーシアでイオン株式会社の子会社である「AEON Co. (M) Bhd.（イオンマレーシア）」がアミューズメント施設を展開するに際し、業務指導を行っており、新たに3店舗出店し、合計15店舗となりました。また、中国への出店については、当社100%出資子会社「永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（イオンファンタジー北京）」が1号店を開店し、技術指導を含めた2号店以降の店舗展開を準備しており、平成21年度以降、海外展開に伴う費用等が損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 法的規制について

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社におけるアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営適正化法）」の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社は平成21年2月20日現在、直営340店舗のうち90店舗で同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けていない店舗は、「風営適正化法第2条第一項8号の政令で定められた（対象外）施設」に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、営業時間が小売部分と同一であること、当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許可対象外施設であると判断されたものであります。当社は、店舗展開にあたっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置及び運営を推進してまいりたい方針であります。

しかしながら、許可対象外施設でありましても、新たな法律の制定等により法的規制が変更される場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）による影響について

当社の入居するショッピングセンターの多くは、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）による規制の対象となっております。

大店立地法は交通、騒音、廃棄物など周辺住民の生活環境に重点を置いた規制となっております。大店立地法に関して「大規模小売店舗を設置するものが配慮すべき事項に関する指針」が経済産業省より公表されておりますが、自治体の運用によっては当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

また、都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部が改正され、大規模集客施設（床面積1万㎡超の店舗等）の立地に係る規制の見直し、開発許可制度の見直し等の整備が行われた場合、当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等による影響について

当社の事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、飲食サービスを行っている店舗においては食品衛生法等、何らかの法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社で運営している店舗の一部会員の情報など、業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには充分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(6) 競合について

当社の出店形態であるショッピングセンター内出店について、同様の出店形態を主業態としている競合他社も存在します。当社は、イオンリテール株式会社をはじめとしたイオングループのショッピングセンターへの出店に関しては競合他社に対し有利な立場にあると考えられますが、今後イオングループ以外の企業のショッピングセンターへの積極的な出店を計画している当社にとって、出店にあたっての競争は激化することが考えられます。

また、ショッピングセンター内出店を主業態としていないアミューズメント施設業者も、最近ではショッピングセンター内出店に力を入れてきており、今まで以上に競争は激化することが予想されます。

(7) 当社を取り巻く外部環境について

当業界の業績は、消費動向、レジャー支出動向、消費税等の法律改正の影響を受ける傾向がありますが、当社の主たる業態は顧客ターゲットを主に「12歳以下の子供たちとそのファミリー」に絞っていることから、中長期的には少子化の影響を受ける可能性もあります。また、休日の天候等の要因、台風・地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等やお客さま・従業員に係る事件・事故等が業績に影響を与えることがあります。更に昨今は余暇時間の活用の多様化に加え、家庭用ゲーム機や携帯電話のサービス内容の充実が目覚しく、そうした商品の当社がターゲットとする年齢層への普及も考えられることから、当社を取り巻く環境は厳しくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

	第12期 (平成20年2月20日)	第13期 (平成21年2月20日)	前期比	
	千円	千円	千円	%
流動資産	4,868,130	5,019,947	151,816	103.1
固定資産	16,233,594	15,834,532	399,061	97.5
流動負債	6,020,036	4,463,924	1,556,112	74.2
固定負債	178,876	90,270	88,606	50.5
純資産	14,902,811	16,300,285	1,397,474	109.4

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、前期末より151,816千円増加し5,019,947千円となりました。主な要因は、経費削減による現金及び預金の増加(343,300千円)であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、前期末と比べて399,061千円減少し15,834,532千円となりました。主な明細は、子会社への出資を行ったことによる関係会社出資金の増加(315,000千円)や、下半期に設備投資の対象を、投資効果の高い物件に対するものに絞り込んだことによる、有形固定資産の減少(452,440千円)であります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、前期末と比べて1,556,112千円減少し4,463,924千円となりました。主な要因は、下半期の投資減少による設備支払手形の減少(1,270,633千円)であります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、前期末と比べて88,606千円減少し90,270千円となりました。主な要因は、退任した取締役・監査役に退職慰労金を支払った事による、その他固定負債の減少(82,606千円)によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、前期末と比べて1,397,474千円増加し16,300,285千円となりました。主な要因は、当期純利益を1,935,877千円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

	第12期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第13期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	前期比	
	千円	千円	千円	%
売上高	49,481,813	48,069,227	1,412,585	97.1
売上原価	41,624,043	41,180,375	443,668	98.9
販売費及び一般管理費	3,374,900	3,263,843	111,057	96.7
営業外収益	95,705	100,738	5,033	105.3
営業外費用	17,617	15,955	1,662	90.6
特別利益	-	10,653	10,653	-
特別損失	7,882	47,391	39,508	601.3

(売上高)

売上高は、前期比97.1%となる48,069,227千円となりました。その部門別内訳は、遊戯機械売上高39,485,956千円、商品売上高8,222,720千円、委託売上高185,479千円、その他175,071千円であります。

下半期における遊戯機械売上の回復遅れや人気カードゲームの一巡等が、前期に比べて減少した要因であります。その他売上高は、フランチャイズ店舗からのサービス収入は増加したものの、本部商品販売額の減少により、前期比36.4%となりました。

(売上原価)

売上原価は、41,180,375千円（前期比98.9%）となりました。景品の1点単価と仕入れコントロールの徹底により、新店分の経費の増加分を吸収したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に比べ111,057千円減（前期比96.7%）となりました。主な要因は、前期にあった中国出店準備調査費用が当期に減少したことや、業績連動型の役員報酬額が減少したこと等であります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益の増加は、店舗の閉鎖や移転等による違約金等収入の増加等によるものです。営業外費用の減少は、株式分割による新株発行費がなくなったこと等によるものです。

(特別利益)

前期末に計上した役員賞与引当金と当期に支給した金額の差額を特別利益として戻し入れております。

(特別損失)

不採算店舗の閉店や閉店損失引当金の計上を行ったこと等により、前期に比べ39,508千円増加しております。

(4) 次期の課題

次期の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は新規出店20店舗と既存店への増床並びに改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は5,848,320千円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

平成21年2月20日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額				計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	器具備品 (千円)	敷金・差 入保証金 (千円)		
北海道	20	16,766.2	146,939	519,975	54,339	263,415	984,670	12[167]
青森県	5	3,828.6	15,350	93,629	10,884	30,000	149,864	1[41]
岩手県	7	3,969.9	25,762	126,252	18,563	24,580	195,157	1[45]
宮城県	14	9,783.8	63,614	255,260	36,763	54,000	409,638	2[116]
秋田県	7	6,146.6	20,653	143,140	16,192	17,000	196,985	3[51]
山形県	6	4,624.4	3,118	74,926	3,320	14,164	95,530	0[53]
福島県	7	4,197.4	10,538	88,360	6,031	72,834	177,765	0[51]
北海道・東北地方計	66	49,317.2	285,976	1,301,546	146,093	475,995	2,209,611	19[524]
茨城県	5	3,413.4	20,787	103,049	13,589	64,035	201,460	0[47]
栃木県	7	5,597.2	41,389	177,072	19,434	27,000	264,896	3[53]
群馬県	4	3,469.6	14,769	87,661	9,263	20,900	132,593	1[38]
埼玉県	17	11,986.3	87,598	471,104	45,639	55,200	659,541	6[146]
千葉県	17	11,415.0	48,815	347,666	31,228	66,986	494,696	8[130]
東京都	8	5,296.7	31,138	168,214	15,367	21,008	235,727	4[69]
神奈川県	10	6,878.3	21,416	170,496	15,810	13,041	220,766	7[84]
関東地方計	68	48,057.0	265,914	1,525,264	150,332	268,170	2,209,683	29[567]
新潟県	11	8,969.0	101,238	443,023	40,874	124,273	709,410	4[87]
富山県	3	1,980.5	1,208	49,021	3,720	9,500	63,450	1[20]
石川県	7	5,209.9	25,465	135,370	17,690	64,000	242,526	3[42]
福井県	1	616.1	0	10,880	631	5,000	16,511	0[6]
山梨県	1	433.5	722	3,907	377	0	5,007	0[7]
長野県	6	4,187.0	2,978	49,423	3,759	64,654	120,815	0[42]
岐阜県	5	6,630.9	81,013	308,663	33,740	89,372	512,790	3[61]
静岡県	8	6,186.8	34,756	252,101	20,257	83,747	390,863	4[77]
愛知県	17	12,585.9	64,437	446,112	34,866	44,354	589,770	5[167]
中部地方計	59	46,799.9	311,819	1,698,504	155,920	484,901	2,651,145	20[509]
三重県	11	12,404.8	20,426	209,095	9,275	37,000	275,798	7[95]

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	器具備品 (千円)	敷金・差 入保証金 (千円)	計 (千円)	
滋賀県	5	3,428.9	23,089	118,436	13,463	11,000	165,989	1[33]
京都府	7	4,892.5	17,386	158,869	12,523	16,894	205,674	4[62]
大阪府	17	12,454.7	53,602	435,890	33,397	38,881	561,772	11[175]
兵庫県	20	14,801.0	58,092	416,627	37,966	134,532	647,217	11[161]
奈良県	6	2,591.6	8,744	39,389	5,553	9,000	62,688	2[43]
和歌山県	1	517.6	553	7,317	465	3,000	11,335	0[8]
近畿地方計	67	51,091.3	181,895	1,385,625	112,645	250,308	1,930,475	36[577]
鳥取県	5	3,099.0	33,290	108,804	6,655	6,000	154,749	1[36]
島根県	2	1,546.7	24,040	67,330	4,391	5,007	100,769	0[21]
岡山県	10	6,339.2	71,866	261,134	40,646	32,864	406,512	4[68]
広島県	7	5,143.6	7,437	52,431	3,130	9,000	71,999	3[43]
山口県	2	1,471.3	7,461	36,017	1,847	0	45,327	2[13]
徳島県	0	0.0	0	0	0	0	0	1[11]
香川県	6	5,731.8	126,362	322,730	36,742	19,000	504,835	5[41]
愛媛県	5	3,227.0	4,484	54,392	2,432	9,000	70,309	0[37]
高知県	2	851.7	242	29,067	1,413	3,000	33,724	0[14]
中国・四国地方計	39	27,410.5	275,186	931,908	97,261	83,871	1,388,227	16[284]
福岡県	14	10,891.6	83,764	347,190	43,627	77,555	552,136	4[113]
佐賀県	4	3,149.3	15,620	73,903	6,734	50,622	146,880	1[37]
長崎県	5	2,450.6	1,562	88,201	4,983	172,320	267,068	1[39]
熊本県	4	2,577.7	9,347	44,143	5,377	44,046	102,914	0[27]
大分県	2	1,518.1	990	19,282	837	47,973	69,083	0[15]
宮崎県	4	3,033.6	11,174	107,988	5,169	55,778	180,110	0[36]
鹿児島県	3	1,484.9	17,238	84,926	8,753	4,082	115,001	1[26]
沖縄県	5	4,524.6	15,472	89,383	6,801	197,507	309,165	1[50]
九州・沖縄地方計	41	29,630.7	155,170	855,020	82,285	649,885	1,742,361	8[343]
店舗計	340	252,306.9	1,475,963	7,697,869	744,539	2,213,131	12,131,502	128[2804]
本社	-	-	13,116	540,328	42,921	35,516	631,883	236[34]
合計	340	252,306.9	1,489,080	8,238,198	787,460	2,248,648	12,763,387	364[2,838]

(注) フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月20日現在における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定年 月
津河芸店	三重県津市	新設	74,813	-	74,813	平成21年1月	平成21年3月
ワンダーシティ店	愛知県名古屋市	新設	126,481	-	126,481	平成21年2月	平成21年4月
広島祇園店	広島県広島市	新設	102,895	-	102,895	平成21年1月	平成21年4月
広島祇園(AFW)店	広島県広島市	新設	209,329	-	209,329	平成21年1月	平成21年4月
土浦店	茨城県土浦市	新設	136,028	-	136,028	平成21年3月	平成21年5月
合計			649,546		649,546	-	-

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、器具備品、敷金・差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金649,546千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(注) 単位株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	52	52
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	98
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	9,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成21年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 571 資本組入額 286 (注)2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月12日 (注)1	1,043	11,474	-	1,747,139	-	1,650,139
平成17年4月12日 (注)2	1,147	12,622	-	1,747,139	-	1,650,139
平成18年2月21日 (注)3	2,524	15,146	-	1,747,139	-	1,650,139
平成19年2月21日 (注)4	3,029	18,175	-	1,747,139	-	1,650,139

(注)1. 株式分割

1株に付1.1株の割合をもって、株式分割を行っております。

2. 株式分割

1株に付1.1株の割合をもって、株式分割を行っております。

3. 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

4. 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	26	91	63	5	7,685	7,891	-
所有株式数 (単元)	-	18,104	772	124,335	11,342	14	26,036	180,603	115,388
所有株式数の 割合(%)	-	10.02	0.43	68.84	6.28	0.01	14.42	100.00	-

(注) 自己株式48,935株は、「個人その他」の欄に489単元を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	11,335	62.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	531	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	348	1.91
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE.COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	267	1.47
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南2丁目9番11号	114	0.63
計	-	13,613	74.90

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,011,400	180,114	-
単元未満株式	普通株式 115,388	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,114	-

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	48,900	-	48,900	0.27
計	-	48,900	-	48,900	0.27

(8)【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,014	1,027,987
当期間における取得自己株式	88	57,600

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	48,935	-	49,023	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月20日）及び期末日（毎年2月20日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期は1株につき普通配当30円といたしました。この結果配当性向は28.1%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既設店舗への設備投資原資や、新規出店の設備投資等による将来の事業展開の原資として役立ててまいります。

当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月6日 取締役会決議	543,802	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成17年2月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月
最高(円)	3,020 2,700	6,000 4,430	6,310 3,580	3,400	1,690
最低(円)	1,975 2,620	2,355 3,930	3,330 3,330	1,513	553

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部及び市場第一部）の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,116	839	850	684	800	835
最低(円)	782	580	591	553	686	680

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	中下 善昭	昭和24年9月17日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年2月 同社スポーツ&レジャー事業部長 平成15年5月 イオンシネマズ株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任)	注2	5
常務取締役	営業企画本部・本部長	岸 八郎	昭和27年10月10日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役(現任) 平成15年3月 当社営業本部・営業本部長 平成17年3月 当社開発本部・本部長 平成21年3月 当社営業企画本部・本部長(現任)	注2	7
常務取締役	人事総務本部・本部長 兼リスクマネジメント担当	恒屋 良彦	昭和29年3月28日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成12年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役(現任) 平成17年1月 当社業態・新規事業開発本部・本部長 兼スーパーセンター事業部長 平成18年4月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当兼業態開発本部・本部長 平成20年3月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当 平成20年5月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当兼総務グループチーフマネジャー 平成21年3月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当(現任)	注2	4
常務取締役	営業統括兼北日本事業本部・本部長	出口 毅	昭和30年7月24日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 当社取締役 平成15年3月 当社商品グループ・チーフマネジャー 平成18年4月 当社商品本部・本部長代行 平成20年3月 当社商品本部・本部長 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社営業統括兼北日本事業本部・本部長(現任)	注2	3
取締役	人事総務本部総務グループ・チーフマネジャー	渡邊 忍	昭和25年12月12日生	昭和44年4月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカル)入社 平成15年10月 株式会社マイカルクリエイイト取締役 平成17年10月 同社営業統轄本部東日本営業本部・本部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成18年8月 当社ダイナレックス事業本部・本部長代行 平成20年3月 当社営業企画本部・本部長 平成21年3月 当社人事総務本部総務グループ・チーフマネジャー(現任)	注2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	近畿・中部 事業本部・ 本部長	江口 勉	昭和33年8月28日生	昭和56年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成16年5月 当社取締役(現任) 平成17年5月 当社営業本部・本部長代行 平成18年4月 当社室内ゆうえんち事業本部・本部長 代行 平成18年8月 当社室内ゆうえんち西日本事業本部・ 本部長代行 平成20年3月 当社室内ゆうえんち近畿・中部事業本 部・本部長 平成21年3月 当社近畿・中部事業本部・本部長(現 任)	注2	3
取締役	経理本部・ 本部長	井上 義信	昭和28年1月21日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成11年2月 山陽マックスバリュ株式会社管理本部 ・経営管理部長 平成12年10月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)情報システム・物流システムグ ループマネジャー 平成14年2月 同社経営監査室・担当 平成18年3月 当社人事総務本部・総務グループチ ーフマネジャー 平成20年5月 当社取締役経理本部・本部長(現任)	注2	0
取締役	商品本部・ 本部長	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチ ーフマネジャー 平成16年4月 当社営業第三ディビジョン・ディビ ジョンマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部・本部長 代行 平成20年3月 当社ポップンパーク事業本部・本部長 代行兼新業態推進プロジェクト・プロ ジェクトリーダー 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社商品本部・本部長(現任)	注2	1
取締役	-	古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年4月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社) 入社 昭和61年10月 SIAM JUSCO CO.,LTD.(現 AEON(Thailand)CO.,LTD.)マネージ ングディレクター 平成4年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社サービス事業担当 平成18年5月 イオンディライト株式会社代表取締役 社長 平成19年5月 株式会社ツヴァイ取締役(現任) 平成20年4月 イオンディライト株式会社取締役会長 (現任) 平成20年8月 イオン株式会社執行役サービス事業最 高経営責任者 平成21年4月 同社執行役サービス事業最高経営責任 者兼専門店事業最高経営責任者(現 任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部・ 本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部部長 平成13年9月 株式会社ホームワイド開発本部本部長 平成17年3月 イオン株式会社開発本部DV担当部長 平成21年3月 当社開発本部・本部長代行 平成21年5月 当社取締役発本部・本部長(現任)	注2	-
常勤監査役	-	山中 道明	昭和21年5月22日生	昭和44年2月 フタギ株式会社(現イオン株式会社) 入社 平成15年9月 同社BPR担当 平成16年3月 同社BPR本部本部長 平成17年3月 同社業務受託センター・センター長 平成18年3月 同社IT担当付 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	2
監査役	-	杉山 和弘	昭和21年1月12日生	昭和43年3月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社) 入社 平成10年10月 同社イオンタウン郡山支配人 平成12年3月 同社経営監査室宮城担当 平成15年9月 同社経営監査部担当 平成16年5月 当社常勤監査役 平成18年5月 当社監査役(現任)	注3	1
監査役	-	西島 眞治	昭和21年5月21日生	昭和45年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成14年12月 株式会社いいの財務経理部長 平成15年12月 同社取締役 平成18年3月 ウエルシア関東株式会社財務経理本部 いいの担当部長 平成18年5月 当社監査役(現任)	注3	2
監査役	-	出光 静馬	昭和21年10月1日生	昭和47年8月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカ ル)入社 平成6年11月 株式会社マイカルクリエイト常務取締 役 平成11年5月 同社代表取締役専務 平成15年5月 同社管理統轄本部・本部長 平成18年5月 当社取締役 平成18年8月 当社常務取締役 平成18年8月 当社財経本部・本部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	注3	1
計						34

- (注) 1. 監査役山中道明、杉山和弘及び西島眞治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
3. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。平成21年2月20日現在の役員を選任状況は、取締役9名、監査役4名となっております。当社の監査役4名のうち山中道明氏、杉山和弘氏、西島眞治氏の3名は社外監査役であります。監査役4名とも当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は10名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備状況

当社は、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行うために業務監査室（4名）を設置しております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、改善事項の指摘と指導を行っております。

また、リスクマネジメント担当を任命し、全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行いました。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでまいります。

一方、会計監査人の監査法人トーマツとは、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について相談及び検討を実施しており、重要な法的課題やコンプライアンスについては、顧問弁護士や専門家と相談を行いながら、必要な検討を実施しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会、監査役会、内部監査等を実施するなど、業務執行に関する監査機能の発揮と意見具申を行っております。また、株主や投資家等の皆さまに対する適時適切な会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会や各種会社説明会の開催、機関投資家やアナリスト等との個別面談等の積極的なIR活動を通じて、経営の一層の透明性の確保をめざしております。

更に、イオングループが制定した「イオン行動規範」に基づき、役員を含めた全従業員がお客さま、地域社会、取引先、株主、従業員に対してとるべき行動基準を明確にし、企業倫理の遵守に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款に基づく報酬	12名	132,229千円	5名	23,100千円
役員賞与	12名	39,200千円	-	-

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与2,403千円は含んでおりません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	近藤 安正	監査法人トーマツ	3年
指定社員 業務執行社員	美久羅 和美	監査法人トーマツ	1年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名です。

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	19,000千円
上記以外の報酬	4,462千円
合計	23,462千円

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第12期（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、第12期（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び第13期（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成20年2月20日)		第13期 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,066,089		3,409,390	
2. 売掛金		20,024		6,400	
3. 売上預け金	1,2	653,507		428,800	
4. 商品		299,876		279,407	
5. 貯蔵品		412,661		418,582	
6. 前払費用		37,036		42,971	
7. 繰延税金資産		236,654		241,566	
8. 未収入金	1	86,236		95,023	
9. その他		56,043		97,803	
流動資産合計		4,868,130	23.1	5,019,947	24.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		4,918,766		5,249,579	
減価償却累計額		3,508,803	1,409,963	3,760,499	1,489,080
2. 遊戯機械	3	32,001,409		34,714,734	
減価償却累計額	3	23,261,576	8,739,833	26,476,536	8,238,198
3. 器具備品		2,578,825		2,770,236	
減価償却累計額		1,761,443	817,382	1,982,776	787,460
有形固定資産合計		10,967,179	52.0	10,514,739	50.4
(2) 無形固定資産					
1. のれん		1,830,964		1,602,093	
2. ソフトウェア		76,900		65,377	
3. 電話加入権		302		302	
無形固定資産合計		1,908,167	9.0	1,667,774	8.0
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社出資金		15,000		330,000	
2. 長期前払費用		211,984		215,794	
3. 繰延税金資産		783,615		854,068	
4. 敷金・差入保証金	1	2,320,347		2,248,648	
5. 前払年金費用		27,248		3,457	
6. その他		50		50	
投資その他の資産合計		3,358,247	15.9	3,652,018	17.5
固定資産合計		16,233,594	76.9	15,834,532	75.9
資産合計		21,101,724	100.0	20,854,479	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成20年2月20日)		第13期 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	1,028,128		906,817	
2. 未払金	1	263,752		412,846	
3. 未払費用		844,422		903,717	
4. 未払法人税等		1,073,663		791,463	
5. 未払消費税等		127,057		158,281	
6. 預り金		36,549		19,415	
7. 賞与引当金		139,955		149,206	
8. 役員賞与引当金		56,312		36,448	
9. 設備支払手形		2,261,221		990,587	
10. 設備未払金		143,646		34,666	
11. 閉店損失引当金		-		11,761	
12. その他		45,329		48,712	
流動負債合計		6,020,036	28.5	4,463,924	21.4
固定負債					
1. 預り保証金		33,800		27,800	
2. その他		145,076		62,470	
固定負債合計		178,876	0.9	90,270	0.4
負債合計		6,198,913	29.4	4,554,194	21.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,747,139	8.3	1,747,139	8.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,650,139		1,650,139	
(2) その他資本剰余金		70,289		70,289	
資本剰余金合計		1,720,428	8.1	1,720,428	8.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		212,500		212,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,100,000		9,700,000	
繰越利益剰余金		3,200,775		2,992,819	
利益剰余金合計		11,513,275	54.6	12,905,319	61.9
4. 自己株式		78,031	0.4	79,059	0.4
株主資本合計		14,902,811	70.6	16,293,827	78.2
新株予約権		-	-	6,458	0.0
純資産合計		14,902,811	70.6	16,300,285	78.2
負債純資産合計		21,101,724	100.0	20,854,479	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 遊戯施設売上高		49,000,710			47,894,156		
2. その他売上高		481,102	49,481,813	100.0	175,071	48,069,227	100.0
売上原価							
1. 遊戯施設売上原価	1	41,421,913		84.1	41,069,720		85.7
2. その他売上原価		202,129	41,624,043	15.9	110,654	41,180,375	14.3
売上総利益			7,857,769			6,888,852	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		179,022			155,329		
2. 従業員給料・賞与	1	1,243,100			1,234,355		
3. 賞与引当金繰入額		56,302			52,322		
4. 役員賞与引当金繰入額		56,312			36,448		
5. 退職給付費用		56,724			60,310		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,260			-		
7. 法定福利厚生費		315,649			316,536		
8. 教育研修費		53,968			55,993		
9. 家賃・共益費	1	69,724			71,281		
10. 減価償却費		283,494			288,002		
11. 旅費交通費		411,815			407,791		
12. 通信費		106,722			101,000		
13. 調査研究費		45,346			15,543		
14. その他		479,456	3,374,900	6.8	468,928	3,263,843	6.8
営業利益			4,482,869	9.1		3,625,008	7.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,232			1,039		
2. 保険金収入		11,477			15,360		
3. 違約金等収入	1	50,801			26,110		
4. 機械仕入割戻		13,758			8,788		
5. 固定資産売却益		12,474			36,271		
6. 未払配当金戻入益		566			951		
7. その他		5,395	95,705	0.2	12,216	100,738	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		12,168			12,990		
2. 株式交付費		2,609			-		
3. 店舗関連雑損失	2	2,565			2,924		
4. その他		273	17,617	0.1	40	15,955	0.0
経常利益			4,560,956	9.2		3,709,792	7.7

区分	注記 番号	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 役員賞与引当金戻入益		-	-	-	10,653	10,653	0.0
特別損失							
1. 閉店損失引当金繰入額		-	-	-	11,761	-	-
2. 店舗等移転損失		2,957	-	-	-	-	-
3. 店舗閉鎖損失		4,925	7,882	0.0	35,629	47,391	0.1
税引前当期純利益			4,553,074	9.2		3,673,054	7.6
法人税、住民税及び事業 税		2,152,660			1,812,542		
法人税等調整額		52,528	2,100,132	4.2	75,364	1,737,177	3.6
当期純利益			2,452,942	5.0		1,935,877	4.0

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
景品費			7,104,971	17.2		5,621,186	13.7
遊戯機械賃借料			1,214,589	2.9		1,370,799	3.3
売店商品原価			5,067,071	12.2		5,209,483	12.7
労務費			6,625,265	16.0		6,967,088	17.0
経費							
1. 家賃・共益費		11,187,325			11,285,460		
2. 減価償却費		5,389,962			5,724,901		
3. その他		4,832,728	21,410,016	51.7	4,890,799	21,901,162	53.3
遊戯施設売上原価計			41,421,913	100.0		41,069,720	100.0

【株主資本等変動計算書】

第12期（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-
平成20年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計	利益剰余金 合 計		自己株式	株主資本合計	純資産合計
平成19年2月20日 残高 (千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	65,932	12,915,262	12,915,262
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000	-	-		-	-
剰余金の配当		453,294	453,294	453,294		453,294	453,294
当期純利益		2,452,942	2,452,942	2,452,942		2,452,942	2,452,942
自己株式の取得					12,099	12,099	12,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,800,000	199,647	1,999,647	1,999,647	12,099	1,987,548	1,987,548
平成20年2月20日 残高 (千円)	8,100,000	3,200,775	11,300,775	11,513,275	78,031	14,902,811	14,902,811

第13期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株 主 資 本					新株予約権	純資産合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金 利益準備金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計				
平成20年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500			
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-		-	
平成21年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500			
	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計				
別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計	利益剰余金 合 計		自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
平成20年2月20日 残高 (千円)	8,100,000	3,200,775	11,300,775	11,513,275	78,031	14,902,811	-	14,902,811
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	1,600,000	1,600,000	-	-		-		-
剰余金の配当		543,833	543,833	543,833		543,833		543,833
当期純利益		1,935,877	1,935,877	1,935,877		1,935,877		1,935,877
自己株式の取得					1,027	1,027		1,027
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							6,458	6,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,600,000	207,955	1,392,044	1,392,044	1,027	1,391,016	6,458	1,397,474
平成21年2月20日 残高 (千円)	9,700,000	2,992,819	12,692,819	12,905,319	79,059	16,293,827	6,458	16,300,285

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第12期	第13期
		(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,553,074	3,673,054
減価償却費		5,673,457	6,012,904
固定資産除売却損益		48,246	83,539
長期前払費用償却額		74,867	82,243
賞与引当金の増加額		9,488	9,251
役員賞与引当金の増加額(減少額)		14,212	19,863
閉店損失引当金の増加額		-	11,761
役員退職慰労引当金の減少額		125,479	-
受取利息		1,232	1,039
支払利息		12,168	12,990
売上債権の減少額		16,267	13,624
売上預け金の減少額		83,480	224,707
たな卸資産の減少額		42,925	14,548
前払年金費用の減少額		22,695	23,791
仕入債務の増加額(減少額)		133,484	121,310
未払費用の増加額		101,584	59,295
その他		13,302	41,956
小計		10,645,938	10,121,454
預り保証金の減少額		14,300	-
利息の受取額		1,342	1,238
利息の支払額		12,168	12,990
法人税等の支払額		2,441,944	2,087,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,178,867	8,022,291
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,229,645	7,017,291
有形固定資産の売却による収入		17,497	265,958
無形固定資産の取得による支出		17,211	27,566
長期前払費用の増加による支出		114,238	86,052
敷金・差入保証金の増加による支出		236,495	97,024
敷金・差入保証金の減少による収入		65,938	143,300
関係会社出資金の払込による支出		15,000	315,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,529,154	7,133,676
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		12,099	1,027
配当金の支払額		452,852	544,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		464,951	545,313
現金及び現金同等物の増加額		184,760	343,300
現金及び現金同等物の期首残高		2,881,329	3,066,089
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,066,089	3,409,390

重要な会計方針

項目	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	-	関係会社出資金 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3~6年 遊戯機械 2~6年 器具備品 2~6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 -
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年5月16日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ました。これに伴い、従来「役員退職慰労引当金」として表示していた142,740千円を同日以降固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期において、アミューズメント施設事業を取り巻く環境が大きく変化している中、不採算店舗対策として、閉店を含めた改善可能性を検討の結果、複数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上しております。これにより当期の特別損失に閉店損失引当金繰入額が11,761千円計上され、この結果税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第12期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	第13期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(貸借対照表) 前期まで「営業権」として掲記しておりましたものは、当期において、「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「リース料」は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」は1,905千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成20年2月20日)	第13期 (平成21年2月20日)												
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">93,594千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">693,388千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">43,297千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">24,433千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p>	売上預け金	93,594千円	敷金・差入保証金	693,388千円	未払金	43,297千円	未払費用	24,433千円	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,360千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">51,140千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. 売買契約解除をめぐって係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐって、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を平成19年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の帳簿価額は469,924千円であり当期における減価償却は実施しておりません。</p>	未収入金	6,360千円	未払金	51,140千円
売上預け金	93,594千円												
敷金・差入保証金	693,388千円												
未払金	43,297千円												
未払費用	24,433千円												
未収入金	6,360千円												
未払金	51,140千円												

(損益計算書関係)

第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 6,367,896千円</p> <p>家賃・共益費 48,576千円</p> <p>違約金等収入 34,125千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失</p> <p>現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 2,946,885千円</p> <p>家賃・共益費 24,315千円</p> <p>従業員給料・賞与(出向者人件費負担金受入) 24,227千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失 同 左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	15,146,407	3,029,281	-	18,175,688
合計	15,146,407	3,029,281	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)2	36,600	11,321	-	47,921
合計	36,600	11,321	-	47,921

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加3,029,281株は、平成19年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,321株は、平成19年2月21日付の1:1.2の株式分割による増加7,320株、単元未満株式の買取による増加4,001株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	453,294	30	平成19年2月20日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	543,833	利益剰余金	30	平成20年2月20日	平成20年4月25日

第13期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	47,921	1,014	-	48,935
合計	47,921	1,014	-	48,935

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,014株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	6,458
合計		-	-	-	-	-	6,458

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	543,833	30	平成20年2月20日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	543,802	利益剰余金	30	平成21年2月20日	平成21年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第13期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,066,089千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,409,390千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,066,089千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,409,390千円</u>

(リース取引関係)

第12期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第13期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 2. 未経過リース料期末残高相当額 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 <u>336千円</u> 減価償却費相当額 <u>328千円</u> 支払利息相当額 <u>0千円</u> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	-

(有価証券関係)

第12期(平成20年 2月20日現在)

該当事項はありません。

第13期(平成21年 2月20日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第12期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

第13期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">373,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">229,419千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,080千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">171,329千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,248千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,332千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">18,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,366千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	373,500千円	年金資産	229,419千円	未積立退職給付債務	144,080千円	未認識数理計算上の差異	171,329千円	前払年金費用	27,248千円	勤務費用	11,059千円	利息費用	8,484千円	期待運用収益	4,332千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,580千円	その他(注)	18,575千円	退職給付費用	59,366千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.92%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">331,339千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">191,554千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">139,785千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,242千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,457千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,207千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,964千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">18,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,709千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	331,339千円	年金資産	191,554千円	未積立退職給付債務	139,785千円	未認識数理計算上の差異	143,242千円	前払年金費用	3,457千円	勤務費用	13,207千円	利息費用	8,964千円	期待運用収益	4,703千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,493千円	その他(注)	18,748千円	退職給付費用	63,709千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	2.05%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
退職給付債務	373,500千円																																																												
年金資産	229,419千円																																																												
未積立退職給付債務	144,080千円																																																												
未認識数理計算上の差異	171,329千円																																																												
前払年金費用	27,248千円																																																												
勤務費用	11,059千円																																																												
利息費用	8,484千円																																																												
期待運用収益	4,332千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	25,580千円																																																												
その他(注)	18,575千円																																																												
退職給付費用	59,366千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.40%																																																												
期待運用収益率	1.92%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												
退職給付債務	331,339千円																																																												
年金資産	191,554千円																																																												
未積立退職給付債務	139,785千円																																																												
未認識数理計算上の差異	143,242千円																																																												
前払年金費用	3,457千円																																																												
勤務費用	13,207千円																																																												
利息費用	8,964千円																																																												
期待運用収益	4,703千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	27,493千円																																																												
その他(注)	18,748千円																																																												
退職給付費用	63,709千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.40%																																																												
期待運用収益率	2.05%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

第12期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社はストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

第13期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
- 販売費及び一般管理費 6,458千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

年度	平成20年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成20年
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	5,200
失効	-
権利確定	5,200
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	5,200
権利行使	-
失効	-
未行使残	5,200

単価情報

年度	平成20年
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,242

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

年度	平成20年
株価変動性 (注) 1.	57.36%
予想残存期間 (注) 2.	7.5年
予想配当 (注) 3.	2.07%
無リスク利率(注) 4.	1.07%

(注) 1. 平成14年2月13日から平成20年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定しております。

3. 平成20年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	第13期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,086千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">36,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,654千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">387,528千円</td></tr> <tr><td>遊戯機械</td><td style="text-align: right;">265,786千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">27,427千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">15,623千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">794,597千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">783,615千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1%</td></tr> </table>	未払事業税	91,086千円	一括償却資産	36,544千円	賞与引当金	56,402千円	その他	52,621千円	繰延税金資産計	236,654千円	建物	387,528千円	遊戯機械	265,786千円	器具備品	27,427千円	一括償却資産	15,623千円	長期前払費用	35,246千円	その他	62,984千円	繰延税金資産計	794,597千円	前払年金費用	10,981千円	繰延税金資産の純額	783,615千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	3.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,040千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,424千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,130千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,566千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">473,690千円</td></tr> <tr><td>遊戯機械</td><td style="text-align: right;">279,593千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">31,199千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,566千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">23,521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">855,461千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">854,068千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td></tr> </table>	未払事業税	65,040千円	一括償却資産	26,424千円	賞与引当金	60,130千円	未払費用	67,507千円	その他	22,463千円	繰延税金資産計	241,566千円	建物	473,690千円	遊戯機械	279,593千円	器具備品	31,199千円	一括償却資産	17,566千円	長期前払費用	23,521千円	その他	29,891千円	繰延税金資産計	855,461千円	前払年金費用	1,393千円	繰延税金資産の純額	854,068千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	4.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%
未払事業税	91,086千円																																																																																		
一括償却資産	36,544千円																																																																																		
賞与引当金	56,402千円																																																																																		
その他	52,621千円																																																																																		
繰延税金資産計	236,654千円																																																																																		
建物	387,528千円																																																																																		
遊戯機械	265,786千円																																																																																		
器具備品	27,427千円																																																																																		
一括償却資産	15,623千円																																																																																		
長期前払費用	35,246千円																																																																																		
その他	62,984千円																																																																																		
繰延税金資産計	794,597千円																																																																																		
前払年金費用	10,981千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	783,615千円																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																		
住民税均等割	3.2%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.1%																																																																																		
未払事業税	65,040千円																																																																																		
一括償却資産	26,424千円																																																																																		
賞与引当金	60,130千円																																																																																		
未払費用	67,507千円																																																																																		
その他	22,463千円																																																																																		
繰延税金資産計	241,566千円																																																																																		
建物	473,690千円																																																																																		
遊戯機械	279,593千円																																																																																		
器具備品	31,199千円																																																																																		
一括償却資産	17,566千円																																																																																		
長期前払費用	23,521千円																																																																																		
その他	29,891千円																																																																																		
繰延税金資産計	855,461千円																																																																																		
前払年金費用	1,393千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	854,068千円																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																		
住民税均等割	4.1%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%																																																																																		

(持分法損益関係)

第12期 (自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第13期 (自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

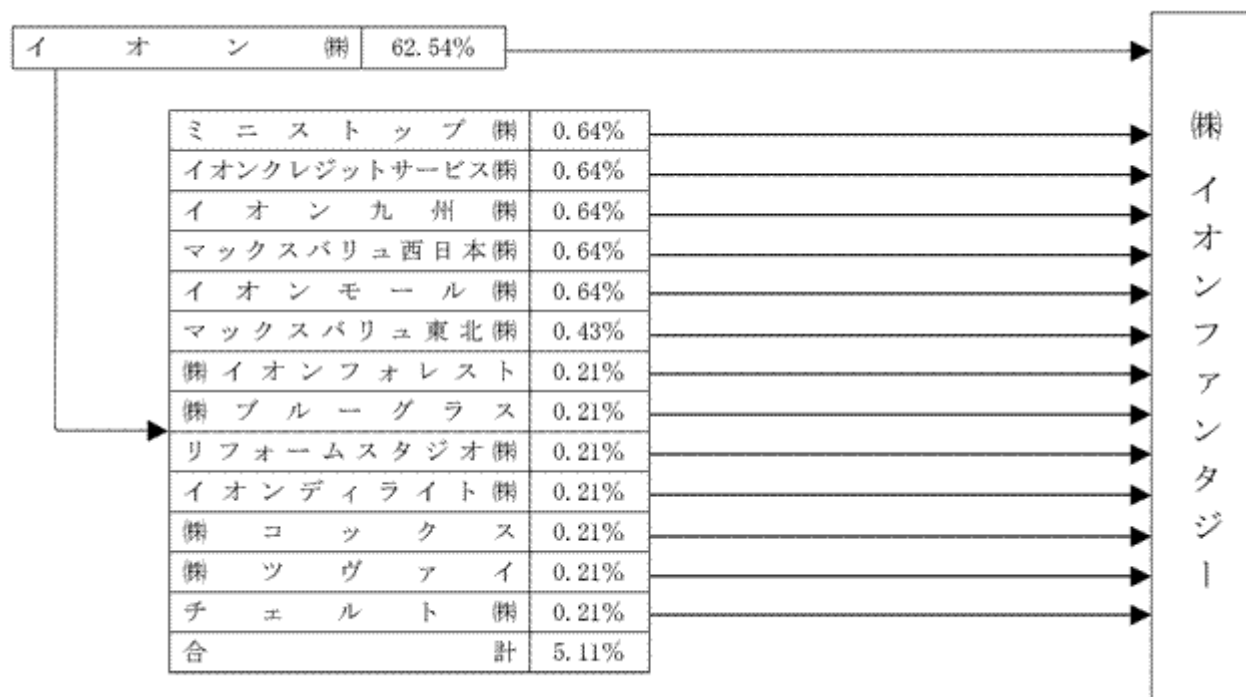
【関連当事者との取引】

第12期（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	総合小 売業	(被所有) 直接 62.54% 間接 5.11%	-	店舗及 び本社 建物の 賃借	店舗等の家賃・共益費	6,416,473	未払費用	22,941
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	93,594
								敷金・保証金の差入	161,411	敷金・差入保証金	693,388
								違約金収入	34,125	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
3. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟会社	イオン九州株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接0.64%	-	店舗の賃 借	売上代金の一時預け	-	売上預け金	55,676
								敷金・保証金の差入	9,000	敷金・差入保証金	443,377
兄弟会社	イオン北海道株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	売上代金の一時預け	-	売上預け金	123,196
								敷金・保証金の差入	-	敷金・差入保証金	279,898
兄弟会社	株式会社マイカル	大阪府 大阪市 中央区	20,000,000	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	売上代金の一時預け	-	売上預け金	216,073

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

第13期（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粋 持株 会社	(被所有) 直接 62.93% 間接 4.68%	-	店舗及 び本社 建物の 賃借	店舗等の家賃・共益費	2,971,200	未払費用	-
								敷金・保証金の差入	47,000	敷金・差入保証金	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
3. イオン株式会社は平成20年8月21日付で、小売業等の事業部門を分割し同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継しております。
4. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司	中国 北京市	330,000	サービス業	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	業務指導・資材の調達	遊戯機械等の調達	30,364	未収入金	-
								出向者人件費負担金受入	24,227	未収入金	6,360

(注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟会社	イオンリ テール株 式会社	千葉県 千葉市 美浜区	50,000,000	総合小 売業	-	-	店舗及び 本社建物 の賃借	店舗等の家 賃・共益費	3,494,580	未払費用	54,850
								敷金・保証 金の差入	12,000	敷金・差入 保証金	701,388
								違約金収入	23,818	-	-
兄弟会社	イオン九 州株式会 社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接 0.64%	-	店舗の賃 借	敷金・保証 金の差入	6,000	敷金・差入 保証金	449,377
兄弟会社	イオン北 海道株式 会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	売上代金の 一時預け	-	売上預け金	123,310
								敷金・保証 金の差入	3,642	敷金・差入 保証金	253,415
兄弟会社	株式会社 マイカル	大阪府 大阪市 中央区	20,000,000	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	売上代金の 一時預け	-	売上預け金	184,350

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
3. イオン株式会社は平成20年8月21日付で、小売業等の事業部門を分割し同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継しております。

(1株当たり情報)

第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	822.10円	1株当たり純資産額	898.88円
1株当たり当期純利益	135.31円	1株当たり当期純利益	106.79円
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	106.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当社は平成19年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	712.30円		
1株当たり当期純利益	141.24円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
当期純利益(千円)	2,452,942	1,935,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,452,942	1,935,877
期中平均株式数(株)	18,128,464	18,127,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	4,341
(うち新株予約権(株))	-	4,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,918,766	593,080	262,266	5,249,579	3,760,499	482,939	1,489,080
遊戯機械	32,001,409	4,769,733	2,056,408	34,714,734	26,476,536	4,964,644	8,238,198
器具備品	2,578,825	274,864	83,453	2,770,236	1,982,776	297,360	787,460
有形固定資産計	39,499,002	5,637,678	2,402,129	42,734,551	32,219,812	5,744,944	10,514,739
無形固定資産							
のれん	2,174,270	-	-	2,174,270	572,176	228,870	1,602,093
ソフトウェア	175,431	27,566	14,156	188,841	123,463	39,089	65,377
電話加入権	302	-	-	302	-	-	302
無形固定資産計	2,350,004	27,566	14,156	2,363,414	695,639	267,959	1,667,774
投資その他の資産							
長期前払費用	387,677	86,052	61,565	412,164	196,370	82,243	215,794
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新設)	(改装等)
建物	448,363千円	144,717千円
遊戯機械	1,317,969千円	3,451,764千円
器具備品	166,319千円	108,545千円

2. 遊戯機械の当期減少額の主な内訳は、除売却によるものです。

3. 建物の当期減少額の主な内訳は、閉店に伴う除却によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	139,955	149,206	139,955	-	149,206
役員賞与引当金	56,312	36,448	45,658	10,653	36,448
閉店損失引当金	-	11,761	-	-	11,761

(注)退職給付引当金につきましては、退職給付に関する注記に記載しております。

役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前事業年度末における引当額と当事業年度における実際支給額の差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,625,410
預金	
普通預金	1,751,754
別段預金	1,660
郵便振替口座	30,564
小計	1,783,978
合計	3,409,390

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	2,971
株式会社マイカル	1,186
株式会社ユーイング	1,159
株式会社プレステージ	381
有限会社タフネス	159
その他	541
合計	6,400

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
20,024	218,326	231,950	6,400	97.31	22.15

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売上預け金

相手先	金額(千円)
株式会社マイカル	184,350
イオン北海道株式会社	123,310
イオンマルシェ株式会社	29,255
株式会社天満屋ストア	18,405
株式会社日和田ショッピングモール	12,929
その他	60,549
合計	428,800

商品

内訳	金額(千円)
販売用商品	279,407
合計	279,407

貯蔵品

内訳	金額(千円)
遊戯機械用景品	357,137
資材センター消耗品等	61,340
印紙・切手	104
合計	418,582

敷金・差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	701,388
イオン九州株式会社	449,377
イオン北海道株式会社	253,415
琉球ジャスコ株式会社	197,507
株式会社マイカル	109,035
その他	517,006
店舗計	2,227,731
寮及び社宅	20,428
その他	489
合計	2,248,648

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネットベンディングサービス	233,013
バンプレスト販売株式会社	51,989
フリー株式会社	50,891
大長商事株式会社	50,737
株式会社セガ	44,623
その他	475,562
合計	906,817

未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	465,993
住民税	164,079
事業税	161,391
合計	791,463

設備支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイナムコゲームス	211,087
株式会社タイトー	144,742
株式会社アトラス	109,651
株式会社東プロ	94,240
加賀アミューズメント株式会社	64,899
その他	365,966
合計	990,587

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	375,505
4月	299,140
5月	158,661
6月	100,582
7月	40,886
8月以降	15,810
合計	990,587

(注) 当社の決算日は2月20日であることから、上記の期日別金額は、各月の前月21日から該当月の20日までに期日の到来するものを記載しております。

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/index2.htm
株主に対する特典	毎年2月20日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し2,500円相当の施設利用 (メリーゴーランド・ボールプール・わいわいパーク及びファミリーメダルの利用) ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 ・株主ご優待カード提示で店内カウンターでレジ打ち販売する商品の5%割引(お買上総額100円以上) 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し5,000円相当の施設利用 (メリーゴーランド・ボールプール・わいわいパーク及びファミリーメダルの利用) ・魚沼産コシヒカリ5kg又は胡蝶蘭の進呈 ・株主ご優待カード提示で店内カウンターでレジ打ち販売する商品の5%割引(お買上総額100円以上)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第12期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第13期中）（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）平成20年10月20日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成21年5月13日関東財務局長に提出。

（第13期中）（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。